

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月16日

上場会社名 六甲バター株式会社

上場取引所 大

コード番号 2266

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.qbb.co.jp>)

TEL (078)231-4681

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 大川 良

決算取締役会開催日 平成19年2月16日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日

定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	35,321	9.9	684	56.1	751	24.8
17年12月期	32,132	4.9	438	13.3	602	57.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	344	11.2	16 97	—	3.9	3.6	2.1
17年12月期	309	169.8	15 06	—	3.7	2.9	1.9

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 20,312,078株 17年12月期 20,574,081株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	21,026	9,043	43.0	446 09
17年12月期	21,130	8,587	40.6	421 71

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 20,272,534株 17年12月期 20,362,585株

② 期末自己株式数 18年12月期 1,179,591株 17年12月期 1,089,540株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,830	220	100
通期	34,360	610	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円31銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	5.00	5.00	101	33.2	1.2
18年12月期	—	7.50	7.50	152	44.2	1.7
19年12月期	—	7.50	7.50			

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (18. 12. 31 現在)	前 期 (17. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
流 動 資 産	14,890,818	14,272,972	617,846
現金及び預金	2,107,153	2,404,849	△ 297,696
受取手形	99,422	248,880	△ 149,458
売掛金	8,309,837	8,077,633	232,204
商品製品	1,975,490	1,363,658	611,831
原材料	917,310	811,063	106,246
仕掛品	35,862	32,842	3,019
前払費用	58,768	60,864	△ 2,095
未収入金	46,213	58,641	△ 12,428
短期貸付金	216,176	186,452	29,723
繰延税金資産	358,761	372,176	△ 13,414
その他	804,522	656,108	148,414
貸倒引当金	△ 38,700	△ 200	△ 38,500
固 定 資 産	6,135,232	6,857,862	△ 722,629
有形固定資産	(3,070,868)	(3,224,559)	(△ 153,690)
建築物	810,910	849,405	△ 38,495
構築物	37,118	36,556	561
機械装置	1,112,293	1,269,502	△ 157,209
車両運搬具	15,881	9,453	6,428
工具器具備品	90,287	67,038	23,249
土地	992,602	992,602	—
建設仮勘定	11,774	—	11,774
無形固定資産	(11,738)	(11,980)	(△ 242)
諸施設利用権	646	888	△ 242
電話加入権	11,091	11,091	—
投資その他の資産	(3,052,625)	(3,621,322)	(△ 568,696)
投資有価証券	893,739	1,225,184	△ 331,444
関係会社株式	249,152	293,003	△ 43,851
出資金	1,550	1,550	—
長期貸付金	6,694	9,483	△ 2,788
長期前払費用	773,173	780,270	△ 7,097
長期性預金	518,110	517,070	1,040
破産更生債権	142,264	—	142,264
繰延税金資産	420,352	619,018	△ 198,665
その他	249,903	301,382	△ 51,479
貸倒引当金	△ 202,314	△ 125,640	△ 76,674
資 産 合 計	21,026,051	21,130,834	△ 104,783

科 目	当 期 (18. 12. 31 現在)	前 期 (17. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
負 債 の 部			
流 動 負 債	8,923,991	9,271,155	△ 347,164
支 払 手 形	282,871	417,569	△ 134,697
買 掛 金	3,627,398	3,342,797	284,601
短 期 借 入 金	1,780,000	1,780,000	—
未 払 金	280,123	281,171	△ 1,048
未 払 法 人 税 等	97,815	191,538	△ 93,723
未 払 消 費 税 等	47,411	57,232	△ 9,821
未 払 費 用	2,610,293	2,425,277	185,015
預 り 金	165,496	163,314	2,181
そ の 他	32,581	612,254	△ 579,673
固 定 負 債	3,058,708	3,272,474	△ 213,766
退 職 給 付 引 当 金	2,577,583	2,797,874	△ 220,291
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	—	473,399	△ 473,399
長 期 未 払 金	480,925	—	480,925
そ の 他	200	1,200	△ 1,000
負 債 合 計	11,982,699	12,543,630	△ 560,930

科 目	当 期 (18. 12. 31 現在)	前 期 (17. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
(資本の部)			
資本金	—	2,843,203	—
資本剰余金	—	2,407,959	—
資本準備金	—	800,000	—
その他資本剰余金	—	(1,607,959)	—
資本金及び資本準備金減少差益	—	1,607,959	—
利益剰余金	—	3,136,373	—
固定資産圧縮積立金	—	74,371	—
別途積立金	—	2,400,000	—
当期末処分利益	—	662,001	—
その他有価証券評価差額金	—	531,968	—
自己株式	—	△ 332,299	—
資 本 合 計	—	8,587,204	—
負 債 資 本 合 計	—	21,130,834	—
(純資産の部)			
株主資本			
資 本 金	2,843,203	—	—
資 本 剰 余 金	2,408,609	—	—
資本準備金	800,000	—	—
その他資本剰余金	1,608,609	—	—
利 益 剰 余 金	3,379,218	—	—
その他利益剰余金	3,379,218	—	—
固定資産圧縮積立金	74,371	—	—
別途積立金	2,400,000	—	—
繰越利益剰余金	904,847	—	—
自 己 株 式	△ 370,513	—	—
株 主 資 本 合 計	8,260,517	—	—
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	353,347	—	—
繰延ヘッジ損益	429,487	—	—
評価・換算差額等合計	782,834	—	—
純 資 産 合 計	9,043,352	—	—
負 債 純 資 産 合 計	21,026,051	—	—

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (18. 1. 1~18. 12. 31)	前 期 (17. 1. 1~17. 12. 31)	増 減 額
	千円	千円	千円
売 上 高	35,321,130	32,132,318	3,188,812
売 上 原 価	21,706,501	19,903,541	1,802,960
売 上 総 利 益	13,614,629	12,228,777	1,385,851
販売費及び一般管理費	12,929,753	11,789,981	1,139,771
営 業 利 益	684,876	438,795	246,080
営 業 外 収 益	(158,704)	(260,676)	(△ 101,971)
受 取 利 息	32,889	23,107	9,781
有 価 証 券 利 息	3,419	1,666	1,753
受 取 配 当 金	21,551	9,859	11,692
収 入 賃 貸 料	55,013	55,223	△ 210
為 替 差 益	15,692	124,202	△ 108,510
雑 収 入	30,138	46,617	△ 16,478
営 業 外 費 用	(92,386)	(97,347)	(△ 4,961)
支 払 利 息	21,875	20,079	1,796
賃 貸 資 産 費 用	24,345	23,930	414
雑 支 出	46,165	53,337	△ 7,172
経 常 利 益	751,194	602,124	149,070
特 別 利 益	(48,683)	(61,757)	(△ 13,074)
貸 倒 引 当 金 戻 入	7,458	—	7,458
投 資 有 価 証 券 売 却 益	41,224	61,757	△ 20,532
特 別 損 失	(179,605)	(108,000)	(71,605)
固 定 資 産 廃 棄 損	21,355	12,486	8,869
減 損 損 失	14,641	—	14,641
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,345	—	1,345
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—	6,000	△ 6,000
子 会 社 整 理 損	—	48,424	△ 48,424
貸 倒 引 当 金 繰 入	142,264	41,090	101,174
税 引 前 当 期 純 利 益	620,272	555,881	64,390
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	235,000	320,000	△ 85,000
法 人 税 等 調 整 額	40,613	△ 73,996	114,609
当 期 純 利 益	344,658	309,877	34,781
前 期 繰 越 利 益	—	352,124	—
当 期 未 処 分 利 益	—	662,001	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

前 期 (17.1.1~17.12.31)	
科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	662,001
利 益 配 当 金	101,812
次 期 繰 越 利 益	560,188

株主資本等変動計算書

当事業年度（18. 1. 1～18. 12. 31）

（単位：千円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合計		
					固定資産 圧 縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高	2,843,203	800,000	1,607,959	2,407,959	74,371	2,400,000	662,001	3,136,373	△332,299	8,055,236
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△101,812	△101,812	-	△101,812
当期純利益	-	-	-	-	-	-	344,658	344,658	-	344,658
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△39,286	△39,286
自己株式の処分	-	-	649	649	-	-	-	-	1,072	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	649	649	-	-	242,845	242,845	△38,214	205,281
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 へ ッ ジ 損 益	評価・換算差額 等 合 計	
平成17年12月31日残高	531,968	-	531,968	8,587,204
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△101,812
当期純利益	-	-	-	344,658
自己株式の取得	-	-	-	△39,286
自己株式の処分	-	-	-	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△178,621	429,487	250,865	250,865
事業年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	456,147
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352

重要な会計方針

当 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前 期 (17. 1. 1～17. 12. 31)																																
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">満期保有目的債券</td> <td style="width: 50%;">償却原価法（定額法）</td> </tr> <tr> <td>子会社及び関連会社株式</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品製品</td> <td style="width: 50%;">先入先出法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>先入先出法に基づく原価法</td> </tr> </table> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) _____</p> <p>当社は当事業年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）	子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	その他有価証券		時価のあるもの	決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法	商品製品	先入先出法に基づく原価法	原材料	総平均法に基づく原価法	仕掛品	先入先出法に基づく原価法	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">満期保有目的債券</td> <td style="width: 50%;">償却原価法（定額法）</td> </tr> <tr> <td>子会社及び関連会社株式</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品製品</td> <td style="width: 50%;">先入先出法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>先入先出法に基づく原価法</td> </tr> </table> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）	子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	その他有価証券		時価のあるもの	決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法	商品製品	先入先出法に基づく原価法	原材料	総平均法に基づく原価法	仕掛品	先入先出法に基づく原価法
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）																																
子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法																																
その他有価証券																																	
時価のあるもの	決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）																																
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法																																
商品製品	先入先出法に基づく原価法																																
原材料	総平均法に基づく原価法																																
仕掛品	先入先出法に基づく原価法																																
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）																																
子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法																																
その他有価証券																																	
時価のあるもの	決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）																																
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法																																
商品製品	先入先出法に基づく原価法																																
原材料	総平均法に基づく原価法																																
仕掛品	先入先出法に基づく原価法																																

当 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前 期 (17. 1. 1～17. 12. 31)
<p>6. 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ・有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>7. 消費税等の処理 税抜き処理を採用しております。</p> <p>8. 期末日満期手形の処理 当期末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しておりその金額は40,803千円であります。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ・有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>7. 消費税等の処理 税抜き処理を採用しております。</p> <p>8. 期末日満期手形の処理 当期末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しておりその金額は52,362千円であります。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前 期 (17. 1. 1～17. 12. 31)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が14,641千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,613,865千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追 加 情 報

当 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前 期 (17. 1. 1～17. 12. 31)
	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (18. 12. 31 現在)	前 期 (17. 12. 31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,303,640 千円</div>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,145,201 千円</div>
2. 担保に供している資産 有形固定資産 <div style="text-align: right;">1,447,467 千円</div>	2. 担保に供している資産 有形固定資産 <div style="text-align: right;">1,544,811 千円</div>
3. 自己株式の株数 <div style="text-align: right;">1,179,591 株</div>	3. 自己株式の株数 <div style="text-align: right;">1,089,540 株</div>

(リース取引関係)

当社は、EDINETによる開示手続きを行っているため記載を省略しております。

当 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前 期 (17. 1. 1～17. 12. 31)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">310,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">32,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">358,761</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">735,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">195,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">83,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right;">1,014,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,006,254</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 50,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 241,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△ 293,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 585,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">420,352</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	3,669	未払費用概算計上額	310,080	未払事業税	12,354	その他の	32,657	繰延税金資産（流動）合計	358,761	退職給付引当金	735,492	長期未払金	195,255	その他の	83,265	繰延税金資産（固定）小計	1,014,013	評価性引当額	△ 7,758	繰延税金資産（固定）合計	1,006,254	固定資産圧縮積立金	△ 50,833	その他有価証券評価差額金	△ 241,513	繰延ヘッジ損益	△ 293,555	繰延税金負債（固定）合計	△ 585,901	繰延税金資産（固定）の純額	420,352	法定実効税率 (調整)	40.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	3.9	評価性引当額	△0.3	その他の	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">318,871</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">30,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">372,176</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">768,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">192,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">82,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right;">1,042,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 9,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,033,453</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 50,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 363,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 414,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">619,018</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	2,586	未払費用概算計上額	318,871	未払事業税	20,643	その他の	30,075	繰延税金資産（流動）合計	372,176	退職給付引当金	768,371	役員退職慰労引当金	192,199	その他の	82,329	繰延税金資産（固定）小計	1,042,900	評価性引当額	△ 9,447	繰延税金資産（固定）合計	1,033,453	固定資産圧縮積立金	△ 50,833	その他有価証券評価差額金	△ 363,601	繰延税金負債（固定）合計	△ 414,434	繰延税金資産（固定）の純額	619,018	法定実効税率 (調整)	40.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	6.1	評価性引当額	△4.9	その他の	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3
たな卸資産評価損	3,669																																																																																										
未払費用概算計上額	310,080																																																																																										
未払事業税	12,354																																																																																										
その他の	32,657																																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	358,761																																																																																										
退職給付引当金	735,492																																																																																										
長期未払金	195,255																																																																																										
その他の	83,265																																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	1,014,013																																																																																										
評価性引当額	△ 7,758																																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	1,006,254																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 50,833																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 241,513																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△ 293,555																																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	△ 585,901																																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	420,352																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																										
住民税均等割等	3.9																																																																																										
評価性引当額	△0.3																																																																																										
その他の	△2.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																										
たな卸資産評価損	2,586																																																																																										
未払費用概算計上額	318,871																																																																																										
未払事業税	20,643																																																																																										
その他の	30,075																																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	372,176																																																																																										
退職給付引当金	768,371																																																																																										
役員退職慰労引当金	192,199																																																																																										
その他の	82,329																																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	1,042,900																																																																																										
評価性引当額	△ 9,447																																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	1,033,453																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 50,833																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 363,601																																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	△ 414,434																																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	619,018																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																										
住民税均等割等	6.1																																																																																										
評価性引当額	△4.9																																																																																										
その他の	△0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1, 089, 540	94, 112	4, 061	1, 179, 591

(注) 1. 自己株式の増加 94, 112 株は、取締役会決議による買受 79, 000 株、単元未満株式の買取 15, 112 株であります。

2. 自己株式の減少 4, 061 株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

(1株当たり情報)

当 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前 期 (17. 1. 1～17. 12. 31)
1株当たり純資産 446円09銭	1株当たり純資産 421円71銭
1株当たり当期純利益 16円97銭	1株当たり当期純利益 15円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株 予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株 予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。
(追加情報) 当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31 日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用してお ります。 これによる影響は軽微であります。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前 期 (17. 1. 1～17. 12. 31)
純資産の部の合計額 (千円)	9, 043, 352	8, 587, 204
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9, 043, 352	8, 587, 204
期末の普通株式の数 (自己株式控除後) (株)	20, 272, 534	20, 362, 585

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前 期 (17. 1. 1～17. 12. 31)
当期純利益 (千円)	344, 658	309, 877
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	344, 658	309, 877
期中平均株式数 (株)	20, 312, 078	20, 574, 081

部 門 別 売 上 高

部 門	当 期 (18. 1. 1～18. 12. 31)		前 期 (17. 1. 1～17. 12. 31)		金 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
チ ー ズ	31,326,121	88.7	28,075,781	87.4	3,250,340	11.6
ナ ッ ツ	1,064,605	3.0	1,115,394	3.5	△ 50,788	△ 4.6
デ ザ ー ト	1,424,420	4.0	1,682,161	5.2	△257,740	△15.3
チ ョ コ レ ー ト	1,431,931	4.1	1,194,559	3.7	237,371	19.9
そ の 他	74,050	0.2	64,421	0.2	9,629	14.9
合 計	35,321,130	100.0	32,132,318	100.0	3,188,812	9.9

(注) 受注生産は行っておりません。

役員の異動

平成18年12月25日開示済み